

イスラエルとイランの停戦は
リスクを下げる好材料

2025年6月25日

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。amova
アモーヴァ・アセットマネジメントアセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

この1週間ほど、イスラエルによるイランへの攻撃、米国によるイランの核施設への攻撃、イランによるカタールの米軍基地への報復攻撃があったものの、その後、イスラエルとイランの段階的な停戦合意との報道が流れるなど、急展開が続いています。イスラエルとしては、米国にしかできないとされる地下の核施設爆撃が行われたことで、イランと米国との核開発交渉再開を待つことにしたのかもしれない。イランの核開発がなくなれば、イスラエルは攻撃の理由を失うことになります。

今後、停戦が継続すれば、日本を含むアジアにとって、大きな経済的リスクと考えられる、イランによるホルムズ海峡封鎖の可能性が低下するとみられます。ホルムズ海峡封鎖は、イランにとって最も強い報復手段の一つですが、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などアラブ諸国を敵に回すことになりますし、イラン自体から中国などへの原油輸送を難しくし、一方で産油国である米国を窮地に追い込むわけでもないため、イランとして冷静に判断した結果、停戦を選んだ可能性があります。このことは、今後の核開発査察について、米国とイランの穏健な議論が進む期待につながります。

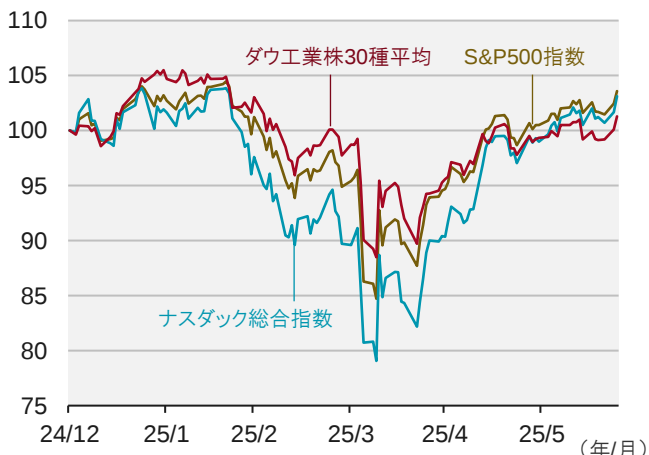
停戦合意の報道を受け、一時1バレル75米ドルにまで上昇したWTI原油先物価格が65米ドル程度に低下するなど、市場は落ち着いた動きです。米国のトランプ政権としては、この停戦で米国の有権者が嫌うといわれている原油価格上昇によるインフレ懸念の払しょくにつながという利点があります。

今後のメイン・シナリオは、米国経済では、景気減速とインフレ抑制が進み、米国のFRB(連邦準備制度理事会)は関税の影響が見えてくる2025年7月以降、年末までに2回の利下げを実施すると考えています。日本については、高校学費無償化やコメ価格への介入など、物価に関わる政策の影響で短期的なインフレが抑制される一方、人手不足に伴う賃金上昇が続き、年末に向けて消費拡大が期待されます。旅行や家具などの消費に加え、住宅購入も拡大すれば、銀行株や不動産株などの上昇期待が高まるとみています。その分、日本銀行は年内に1回の利上げを実施するとみています。為替市場では、FRBの利下げと日銀の利上げで、ゆるやかな円高圧力が続くでしょう。原油供給不安のリスク・シナリオの発生可能性は低下しましたが、これまでのメイン・シナリオに変化はないと考えています。

[米国の主な株価指数の推移]

(2024年12月末～2025年6月24日 / 米ドルベース)

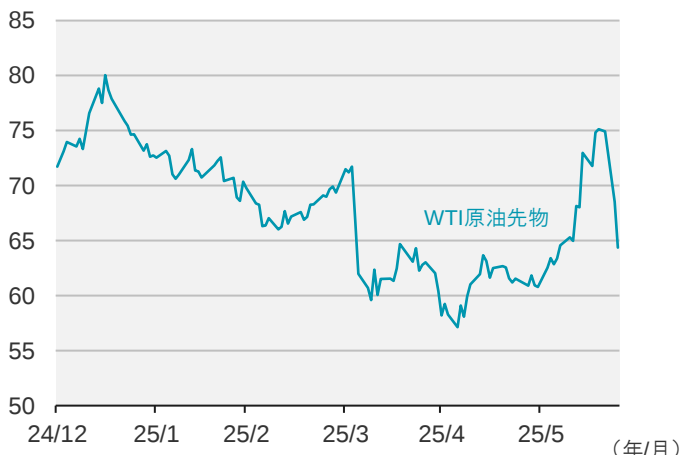
(グラフの起点を100として指数化)



[原油先物価格の推移]

(2024年12月末～2025年6月24日)

(米ドル / バレル)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※株価指数は現地通貨ベースです。※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。